特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第二章)

REC'D 1 5 SEP 2005

(法第12条、法施行規則第56条) 【PCT36条及びPCT規則70】

出願人又は代理人 の書類記号 OP030055	今後の手続きについ	いては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。			
国際出願番号 PCT/JP2004/015437	国際出願日 (日.月.年) 19.	10. 2004	優先日 (日.月.年) 24.	10. 2	. 0 0 3
国際特許分類(I P C) Int.Cl. ⁷ G06F15/16	5~167, 15/80, 7/32,	12/00~12/12, 17/30			
出願人(氏名又は名称)	古庄	晋二 .			,
1. この報告書は、PCT35条に基づき 法施行規則第57条 (PCT36条)の 2. この国際予備審査報告は、この表紙を 3. この報告には次の附属物件も添付され a. 「	対象に従い送付する を含めて全部で れている。	。 3	からなる。 関が認めた訂正を含む 系) 示の範囲を超えた補正 (電子媒体の種	を含む (重類、数	。のとこの を 示す)。
4. この国際予備審査報告は、次の内容を 「第 I 棚 国際予備審査報告は、次の内容を 第 I 棚 国際予備審査報告は、次の内容を 第 I 棚 国際予備審査報告は、次の内容を 第 I 棚 国際予備審査等 第 I 棚 国際出版の単一性の 第 V 棚 P C T 35条(2) けるための文語 第 V 棚 P C T 35条(2) けるための文語 第 V 間 国際出願の不何 第 V I 棚 国際出願の不何 第 V I 棚 国際出願に対す	優告の基礎 主又は産業上の利用国 シケ如 に規定する新規性、 大及び説明 「献	進歩性又は産業上の利り 国際予備審査報告を付	用可能性についての見 の 作成した日	解、それ	ルを裏付
20.06.2005		30.0	8. 2005	534	0.000
名称及びあて先 日本国特許庁(IPEA/JP)		特許庁審査官(権限の 野崎 大進	のある職員)	5 M	9289

電話番号 03-3581-1101 内線 3599

郵便番号100-8915 東京都千代田区版が関三丁目4番3号

第Ⅰ概	報告の基礎			
1 - 0	の国際予備家本部生け	下空下二十根人大阪人口		
			む、国際出願の言語を基礎	きとした。
	この報告は、	ニニニニ 語による翻訳文	を基礎とした。	
	てれば、次の目的で弦	E出された翻訳文の言語で	ある。	
<u> </u>	PCT規則12.3及	び23.1(b)にいう国際調査	E	
	PCT規則12.4に			•
Г	PCT規則55.2又	は55.3にいう国際予備審	査 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
2. この た 差 替え)報告は下記の出願告教 と用紙は、この報告にお	頁を基礎とした。 (法第6 3いて「出願時」とし、こ	5条(PCT14条)の規定に の報告に添付していない。	C基づく命令に応答するために提出され)
⊽	出願時の国際出願書	類		
Г	明細書	•		
	第	~~~~ <u>~~~</u>	、出願時に提出されたもの	מ
	第	ページ	**	ン _ 付けで国際予備審査機関が受理したもの _ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
	第	ページ	*	けいで国際子供家大機関は東西による
-				、170で国际了個番貨機関か受理したもの
,	請求の範囲			
	第	項	、出願時に提出されたもの	מ
	弗	増	* PCT10各の用定に1	よべき増工されたもの
	郑 _		*	付けで国際予備家本機則が再用したすの
	第		*	付けで国際予備審査機関が受理したもの
_				. いっては、
Γ	図面			
	第	ページ/図	出願時に掲出されたよん	70
	第 .	ページ / 図	* HRW 1016HG40/C 81	
	第	ページ / 図	+	の 付けで国際予備審査機関が受理したもの 付けで国際予備審査機関が受理したもの
				刊りで国際予備番金機関が受理したもの
Г	配列表又は関連するう	テープル		
	配列表に関する神	浦充概を参照すること。		•
3. 「	補正により、下記の書	類が削除された		
		MA MANCAUCE		
	川 明細書	第		a ⁰ a ⁵
	請求の籤用	第		15 15
.	図面	第		~\$~
J	配列表(具体的に	記載すること)		ベージグ図
1	配列表に関連する	テープル(具体的に記載	オストレ\	
		アプラグ (外科の)に出版	, 500	
4. T	この報告は、補充梱に	示したように この却告	に添付されかの以下にこし	た補正が出願時における開示の範囲を超
	えてされたものと認め	られるので その緒正が	とれたかったものとして作	た佃止か出願時における開示の範囲を超 成した。 (PCT規則 70.2(c))
_		The Box Co Costillation	EAMAN-SICEOSE CETE	成した。 (PCT規則70.2(c))
<u>[</u>	明細書	第		ং— <i>্</i> স
	請求の範囲	第		T T
f	図面	第	^	ージ/図
r	配列表(具体的に	記載すること)	•	
Γ	配列表に関連する	テーブル(具体的に記載	すること)	
			,	
				Į
				Ĭ
				l
		•		
* 4. に	該当する場合、その用	紙に"superseded"と記	入されることがある。	

それを裏付ける文献及び 見解	記明	- 第 12 条(P C T 35 条 (2))に定める見解	
新規性 (N)			
おIRI生(N)	請求の範囲	1-29	· · 有
	請求の範囲		
進歩性(IS)	請求の範囲		
	請求の範囲	1-29	有
		1-29	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲		
•	請求の範囲	1-29	有
	NU 3242 WITH		無

文献及び説明 (PCT規則 70.7)

【文献】

- 1.JP 2001-092796 A(ターボデータラボラトリー有限会社)2001.04.06, 全文, 第1 ~28 図
- 2. JP 2001-147800 A(ターボデータラボラトリー有限会社) 2001.05.29,全文,第 1 〜44 図
- 3. WO 2000/010103 A1(古庄晋二) 2000.02.24,全文,第1~50 図

【説明】

請求の範囲1~29に係る発明は国際調査で引用した文献1~2により進歩性を 有しない。

文献1~2のうち、特に文献2には、MPU(本出願における「制御装置」)およびRAMコア(本出願における「メモリ」)とを有するメモリモジュールについて、メモリモジュール間がバスにより接続されており、各メモリモジュールにおいて自己の保持する配列をソートする手段を備え、ソートされた要素をバスを介して他のメモリモジュールに伝達する手段を有し、判定メモリモジュールが仮想順位番号を確定する手段について記載されている。

答弁書の主張を参酌しても、これらの構成と、請求の範囲1に係る発明とを比較すると格別の差異は、広範な技術的概念を包含している請求の範囲の記載上明確でない。また、その余の請求の範囲に係る発明についても同様に文献2から容易に想到できたものと認められる。